

2025 年度 活動報告書
2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会

1 事業の成果

【法人本体としての動き】

●総会の実施

下記の通り総会を実施した。

○2025 年度 第 1 回総会

日時：2025 年 6 月 14 日（土）10：00～12：00

場所：T K P 東京駅ガーデンシティ PREMIUM 京橋 ANNEX ホール B

社員総数：団体会員 41 団体 理事及び役員 17 名 社員総数 58（団体、名）

出席社員数：会場出席団体 22 団体 理事及び役員 15 名 委任状による出席 9 団体

書面決議 1 団体 計 47 団体（名）参加

日本相談支援専門員協会定款第 27 条、総会は正会員総数の 1/2 以上の出席がなければ開催することができない、と定められているので本総会の成立を確認。

第 1 及び 2 号議案 2024 年度活動報告及び決算、監事監査について

事務局より報告を行い、監事より監事監査報告を行う。

質疑はなく、第 1 号議案及び第 2 号議案一括で満場異議なく承認された。

第 3 及び 4 号議案 2025 年度活動計画及び予算について

会員より、災害時被災地支援リーダー養成研修について、具体的な時期や内容について質問 → 事務局より具体的な時期や内容については検討中であることを伝える。

会員より、テキスト販売収入が昨年度は 0 円であるが、今年度は 120 万円が計上されているが → 昨年度までは協会が買い取った分を販売、今年度から中央法規が販売を行うため、計上したことを説明。

質疑を含めて第 3 号議案及び第 4 号議案一括で満場意義なく承認された。

第 5 号議案 役員の改選について

代表理事より説明を行い、質疑はなく第 5 号議案について満場異議なく承認された

●理事会及び役員会の実施

下記の通り理事会及び役員会他を実施した。

○2025 年度 第 1 回理事会

日時：2025 年 4 月 26 日（土） 10:00～12:00

理事 14 名、監事 1 名、政策委員 1 名、事務局 1 名

場所：z o o mによるオンライン会議

第 1 号議案 報告事項（国との協働、ブロック理事の活動について、法定研修の実施について）

第 2 号議案 政策委員会活動報告について

第 3 号議案 2024 年度活動報告について

第4号議案 全国相談支援ネットワーク研修について

第5号議案 2025年度総会について

○2025年度 第2回理事会

日時：2025年5月24日（土）11:00～12:00

理事11名、監事1名、政策委員1名、事務局1名

場所：z o o mによるオンライン会議

第1号議案 2025年度総会について

第2号議案 都道府県代表者会議について

第3号議案 政策委員会活動報告について

第4号議案 全国相談支援ネットワーク研修について

○2025年度 第3回理事会

日時：2025年7月26日（土）10:00～12:00

理事12名、監事2名、事務局1名

場所：z o o mによるオンライン会議

第1号議案 全国相談支援ネットワーク研修について

第2号議案 全国基幹相談支援センターについて

第3号議案 政策委員会活動報告について

第4号議案 行動指針の改定について

○2025年度 第4回理事会

日時：2025年8月23日（土）10:00～12:00

理事14名、監事2名、政策委員1名、事務局1名

場所：z o o mによるオンライン会議

第1号議案 全国相談支援ネットワークについて

第2号議案 全国基幹相談支援センター研修について

第3号議案 政策委員会活動報告について

第4号議案 行動指針の改定について

○2025年度 第5回理事会

日時：2025年9月27日（土）10:00～12:00

理事13名、監事2名、政策委員1名、事務局1名

場所：z o o mによるオンライン会議

第1号議案 全国相談支援ネットワーク研修について

第2号議案 全国基幹相談支援センター研修について

第3号議案 政策委員会活動報告について

第4号議案 行動指針の改定について

第5号議案 社会保障審議会への意見（セルフプラン）について

○2025年度 第6回理事会

日時：2025年10月31日（金）10:00～12:00

理事16名、監事1名、政策委員1名、事務局1名

場所：熊本県会議室（全国相談支援ネットワーク研修会場）

第1号議案 全国相談支援ネットワーク研修について

第2号議案 セルフプランの在り方について

第3号議案 社会保障審議会報告について

○2025年度 第7回理事会

日時：2025年11月22日（土）10:00～12:00

理事14名、監事1名、政策委員1名、事務局1名

場所：z o o mによるオンライン開催

第1号議案 全国相談支援ネットワーク研修報告について

第2号議案 基幹相談支援センター強化研修について

第3号議案 政策委員会活動報告について

第4号議案 行動指針の改定について

第5号議案 都道府県協会との連携強化について

第6号議案 防災リーダー研修について

○2025年度 第8回理事会

日時：2025年12月21日（土）10:00～12:00

理事12名、監事1名、政策委員1名、事務局1名

場所：z o o mによるオンライン会議

第1号議案 全国研修について

第2号議案 行動指針の改定について

第3号議案 政策委員会活動報告について

第4号議案 防災リーダー研修について

第5号議案 都道府県協会との連携強化について

○2025年度 第9回理事会

日時：2026年1月24日（土）10:00～12:00

理事16名、政策委員1名、事務局1名

場所：z o o mによるオンライン会議

第1号議案 全国基幹相談支援センター研修報告について

第2号議案 行動指針の改定について

第3号議案 政策委員会活動報告について

第4号議案 防災リーダー研修について

第5号議案 顧問の祝賀会について

○2025年度 第10回理事会

日時：2026年3月7日（土）10:00～12:00

理事15名、監事1名、政策委員1名、事務局1名

場所：z o o mによるオンライン会議

第1号議案 書籍の出版について

第2号議案 2026年度活動計画について

第3号議案 政策委員会活動報告について

第4号議案 全国相談支援ネットワーク研修について

第5号議案 顧問の祝賀会について

第6号議案 表彰制度について

○2025 年度 第 1 回臨時役員会

日時：2026 年 3 月 21 日（土）13:00～17:00 3 月 22 日（日）9:00～12:00

場所：TKP ガーデンシティ PREMIUM 名古屋新幹線口

役員 5 名、政策委員長 1 名、政策委員 1 名、事務局 1 名にて、次期報酬改定へ向けた、協会からの要望や意見について、共有を図るために臨時に招集実施した。

●会員数

年度別の会員数(会費納入済み)は下記の通り

	正会員数	賛助会員数	団体会員
2025 年度(2026 年 3 月 31 日集計)			43 団体
2024 年度(2025 年 3 月 31 日集計)			41 団体
2023 年度(2024 年 3 月 31 日集計)		0	40 団体
2022 年度(2023 年 3 月 31 日集計)	46	0	39 団体
2021 年度(2022 年 3 月 31 日集計)	166	0	38 (2321)
2020 年度(2021 年 3 月 31 日集計)	161	0	30 (2123)
2019 年度(2020 年 3 月 31 日集計)	183	3	28 (2067)
2018 年度(2019 年 3 月 31 日集計)	327	16	22 (1661)
2017 年度(2018 年 3 月 31 日集計)	352	13	13 (506)
2016 年度(2017 年 3 月 31 日集計)	513	21	
2015 年度(2016 年 3 月 31 日集計)	571	24	
2014 年度(2015 年 3 月 31 日集計)	585	33	
2013 年度(2014 年 3 月 31 日集計)	562	29	
2012 年度(2013 年 3 月 31 日集計)	677	52	
2011 年度(2012 年 3 月 31 日集計)	476	39	
2010 年度(2011 年 3 月 31 日集計)	387	32	
2009 年度(2010 年 3 月 31 日集計)	277	29	

※ 団体会員の人数については、名簿管理の体制が整ってから改めて明記

2 事業の実施に関する事項

(1) 障害者の福祉の増進に関する事業

①都道府県代表者会議の実施

【第 1 回】

日 時：2025 年 6 月 14 日（土）13 時 00 分～16 時 00 分

場 所：z o o mによるオンライン及び会場でのハイブリッド開催

TKP 東京駅ガーデンシティ PREMIUM 京橋 ANNEX ホール B

内 容：都道府県協会への活動実態や状況掌握のためアンケート調査を実施。

その結果をもとに、協会役員及び政策委員長、コメンテーターでの検証及び分析を報告。会員との意見交換を行う

厚生労働省より小川専門官がコメンテーターとして助言。

相談支援ネットワーク団体 43 団体（参考）

NO.	所在地	団体種別	団体名
1	北海道	任意団体	北海道相談支援専門員交流会
2	青森県	任意団体	青森県相談支援専門員等協会
	岩手県		
3	宮城県	一般社団	宮城・仙台障害者相談支援従事者協会
4	秋田県	任意団体	秋田県相談支援専門員協会
5	山形県	一般社団	山形県相談支援専門員協会
6	福島県	任意団体	福島県相談支援専門員協会
7	茨城県	任意団体	茨城県障害相談支援事業所マネジメント協会
8	栃木県	任意団体	とちぎ障がい者相談支援専門員協会
9	群馬県	任意団体	群馬県相談支援専門員協会
10	埼玉県	特定非営利	埼玉県相談支援専門員協会
11	千葉県	一般社団	千葉県相談支援事業協会
12	東京都	一般社団	東京都相談支援専門員ネットワーク
13	神奈川県	特定非営利	かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク
14	新潟県	一般社団	新潟県相談支援専門員協会
15	富山県	任意団体	富山県相談支援専門員協会
16	石川県	任意団体	石川県相談支援専門員協会
17	福井県	一般社団	福井県相談支援専門員協会
18	山梨県	任意団体	相談支援ネットワークやまなし
19	長野県	特定非営利	長野県相談支援専門員協会
20	岐阜県	一般社団	岐阜県相談支援事業者連絡協議会
	静岡県		
21	愛知県	特定非営利	愛知県相談支援専門員協会
22	三重県	特定非営利	三重県相談支援専門員協会
23	滋賀県	任意団体	滋賀県相談支援専門員協会
	京都府		
	大阪府		
24	兵庫県	一般社団	兵庫県相談支援ネットワーク
25	奈良県	任意団体	奈良県相談支援専門員協会
26	和歌山県	特定非営利	わかやま障害者地域生活支援協議会
27	鳥取県	特定非営利	鳥取県障害者相談支援専門員協会
28	島根県	任意団体	島根県相談支援専門員協会
29	岡山県	任意団体	岡山県相談支援専門員協会
30	広島県	任意団体	広島県相談支援専門員協会
31	山口県	一般社団	山口県相談支援専門員協会
32	徳島県	任意団体	徳島県相談支援専門員協会
33	香川県	任意団体	香川県相談支援専門員協会
34	愛媛県	特定非営利	愛媛県相談支援専門員協会
35	高知県	任意団体	高知県相談支援専門員協会
36	福岡県	任意団体	障害者相談支援ネットワークふくおか

37	佐賀県	任意団体	佐賀県相談支援ネットワーク協会
38	長崎県	特定非営利	長崎県相談支援専門員協会
39	熊本県	任意団体	熊本県障がい者相談支援事業連絡協議会
40	大分県	特定非営利	大分県障害者相談支援事業推進協議会
41	宮崎県	一般社団	宮崎県障がい者相談支援事業連絡協議会
42	鹿児島県	任意団体	鹿児島県相談支援ネットワーク会議
43	沖縄県	特定非営利	おきなわ障がい者相談支援ネットワーク

○「全国基幹相談支援センター強化研修」

今年度は、研修テーマを「基幹相談支援センター」「協議会」「地域生活支援等事業」に焦点化し、行政担当者、及び基幹相談支援センターを中心とした相談支援に係る関係者を対象にオンライン配信で開催した。これは厚生労働省がしゅさいする全国ブロック研修の内容とすり合わせを行い、国の研修においては、都道府県職員および地域の担当者を対象としているため、本研修では市区町村職員及び地域の担当者を対象とすることで、より一層研修効果を高めるためである。

申し込みはアカウント数での申し込みとし、1アカウントを複数の参加者でチームとして参加する形式を徹底した。（行政担当者と地域の担当者がグループで参加することで、アカウントごとにグループワークを実施）

結果として、基本的な知識と目的及び役割を全体講義で理解した後に、先進的な取り組みや地域での実践報告を受け、参加者の地域でどのように展開していくか、という一連の流れの中で、受講生の満足度はとても高かった。参加者も560名を超えて参加があったことから、関心の高さと地域での課題感を強く感じる契機となった。

会場	開催日	受講者数
zoomによる オンライン配信	2026年1月21日	オンライン配信 560名強

○「全国相談支援ネットワーク研修大会」

相談支援専門員及び関係者を対象に熊本県で実施、1日目の講義部分については録画をし、後日全国にアーカイブ配信を行った。

大会テーマを「相談支援専門員の在り方・協会の魅力を考える」と題し、個々のスキルアップのみならず、地域の中で互いにスキルアップしていく仕組みや、都道府県協会の役割と意義、仲間（チーム）としての力が個々の力を何十倍にも膨らませ、地域の可能性を広げていくことを確認するための大会と位置付けた。

厚生労働省より、最新の障害福祉に関する動向、組織づくりの専門家より組織についての講義、当協会代表理事より本協会と都道府県協会との協働、についての講義に始まり、分科会においては、政策委員を中心とした「共生社会」、当協会委理事を中心とした「法廷研修とOJTを駆使した人が育つ地域」、九州ブロックを中心とした「災害時における支援体制」の3分科会を実施。実行委員も含めて、300名以上の参加があったことから、本研修が全国に浸透してきているとともに、大きな期待と責任を担う研修に育ってきたといえる。

会場	開催日	受講者数
熊本県熊本市	2025 年 10 月 31 日 ～11 月 1 日	オンライン配信 100 名強 研修参加 300 名弱

○「相談支援従事者研修」

全国の相談支援従事者研修の質の向上と均一化を図るため、相談支援従事者研修（初任者、現任、主任）の講義部分を、e-learning（インターネットを活用した動画配信）として、全国の都道府県研修に活用していただいている。また、都道府県においては、映像を配信するのみではなく、配信した映像をもとに、地域に沿った研修内容を企画し実施していただいている地域も多くみられた。（全国的に動画を活用したいという要望や問い合わせを多くいただいているが、主催都道府県や都道府県協会とも協議の上、活用を展開している状況がある）

特に、演習や実地研修に関してもインターネット上で研修を行っている団体も見られている中、改めて、研修内容のみならず研修方法についても、提言していく必要を感じている。また、利用団体からの要望をもとに、次年度は動画の理解度をチェックできるシステムの導入を検討。初任者研修及び現任研修、主任養成研修において 36 団体と契約を結び展開した。

③ 政策委員会

令和7年度は、次期障害福祉サービス等報酬改定を見据え、「現状分析」「現場の声の把握」「未来を見据えた検討」の3つの柱を軸に活動を展開した。

「現状分析」では、全国の相談支援事業所を対象とした実態調査を実施し、717 事業所から回答を得た。都道府県協会の協力のもと、相談支援の実施状況や報酬改定後の影響、地域における課題等を把握することができ、今後の政策提言を進める上での重要な基礎資料となった。また、「現場の声」の把握を目的として、ブロック単位での意見交換会を開催した。都道府県協会との連携を通じて、地域ごとの実情や課題、相談支援を取り巻く環境の変化等について幅広く意見交換を行い、実態調査だけでは見えにくい現場の状況を丁寧に整理した。こうした現場の声を踏まえながら、より実効性の高い政策提言に向けた検討を進めた。

さらに、「未来を見据えた検討」として、ムーンショット目標を設定し、そこから逆算（バックキャスト）して相談支援の将来像を検討する取り組みを進めた。「必要とするすべての人に相談支援を届ける」ことを起点に、相談支援の魅力向上や人材確保、持続可能な相談支援体制の構築等について議論を重ねた。全国相談支援ネットワーク研修においても、相談支援の未来や仕事のやりがいについて考える機会を設け、参加者とともに今後の相談支援の在り方について共有を図った。

そのほか、協働型の実践報告や、「業務の運営適正化ガイド」の作成を通じて、相談支援の質の向上に向けた取り組みを進めた。

政策委員（50音順）

（令和8年3月現在）

	氏名	所属	ブロック
1	鈴木 雅史	郡山市障がい者基幹相談支援センター	北海道・東北
2	細谷 恵佑	相談室ぷらうむ	北海道・東北

3	野崎 陽弘 (委員長)	埼玉県発達障害者支援センター「まほろば」 障害者相談・地域支援センターけやき	関東・甲信越
4	中村 修	ゆらり相談支援センター	関東・甲信越
5	中川 邦仁丈	相談支援センターポピー	関東・甲信越
6	徳山 勝 (副委員長)	半田市障がい者相談支援センター	東海・北陸
7	山本 智明	あすなろセンター	東海・北陸
8	柴田 竜夫	和歌山県相談支援体制整備事業アドバイザー	近畿
9	菅沼 敏之	甲賀市湖南市障がい者基幹相談支援センター	近畿
10	宮野 直樹	障がい者相談支援センターNSN	中国・四国
11	保木本 悠二	相談支援センター サマーハウス	中国・四国
12	大西 未佳	相談支援事業所 光と風	中国・四国
13	平田 晴彦	熊本市障がい者相談支援センター絆	九州・沖縄
14	兒玉 さおり	相談支援サポートさわらび	九州・沖縄
15	長谷川 さとみ	相談支援事業所 藤	担当理事

④ 災害時における被災地支援でのリーダー養成（試行事業）

今年度、当協会として今までの被災地支援で培ったノウハウを振り返り、災害時における支援と受援についての知識と経験を共有し、今後起こりえる災害時に向けての支援体制の構築のため、防災リーダー研修を実施した。都道府県協会からの推薦という形で受講者を募り、50名の定員で実施。障害福祉分野にとらわれることなく、災害対策基本法の改正や昨今の防災に関する情報共有、今後の我が国の防災の在り方、など広い見識の講師を招集し、実際の災害を想定したロールプレイを実施。次年度は今年度の基礎研修に加え、支援リーダーの養成へ向けた研修の実施へと飛躍する予定である。（研修修了者には当協会から修了書を発行）

会場	開催日	受講者数
神奈川県横浜市	2026年1月10日 ～1月11日	研修受講 50名弱

⑤ 地域における相談支援体制強化に資する活動

全国の都道府県協会（協力団体）を中心としたネットワークを活用し、国からの最新の情報を共有しながら、全国で起こっている問題や課題を国に届けていく役割を担う。

今年度は国の事業「障害者地域生活支援体制整備事業」にブロック理事を中心に参画し、全国5ブロックで開催された研修に講師及び演習講師として協力した。

⑥ 相談支援専門員の職能団体として障害福祉制度についての提案

職能団体として、下記会議、委員会、ヒアリングなどに参加し提案を行った。

- 菊本 圭一（顧問）
 - 1) 内閣府主催「令和7年度個別避難計画推進全国協議会」委員
 - 2) 厚生労働科学研究費「サービス等利用計画の策定過程における相談支援専門員の思考や判断等の可視化及びアセスメント項目等の標準化のための研究」
- 富岡 貴生（代表理事）
 - 1) 社会保障審議会障害者部会委員
 - 2) 災害ケースマネジメント全国協議会委員
 - 3) 障害者総合福祉推進事業「障害者の地域支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に係る調査研究」
 - 4) 障害者総合福祉推進事業「障害者の地域移行及び地域定着のための調査研究」
 - 5) 障害者総合福祉推進事業「障害者への意思決定支援・権利擁護の在り方に関する調査研究」委員
 - 6) 障害者総合福祉推進事業「精神科病院等における精神保健福祉士の役割と支援の在り方の検討に資する調査研究」委員
- 野崎 陽弘（政策委員長）
 - 1) 障害者総合福祉推進事業「障害福祉分野における相談支援の事態等に関する調査研究」ワーキンググループ
 - 2) 福祉機器開発普及等事業「知的障害者のライフスタイルに応じた支援機器の利用実態とその課題に関する分析調査」検討委員
- 岩上 洋一（副代表理事）
 - 1) 厚生労働省令和7年度障害者地域生活支援体制整備事業 委員
 - 2) 日本年金機構 障害年金審査委員会 委員
- 金丸 博一（副代表理事）
 - 1) 内閣府障害者政策委員会 第7期委員 専門委員
 - 2) 令和7年度厚生労働省障害者地域生活支援体制整備事業 ワーキンググループ委員
 - 3) 令和7年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業 障害児支援における標準カリキュラムに基づく研修の効果的な実施等に係る調査研究 ワーキングチームメンバー（主としてコア人材研修担当）
 - 4) 令和7年度サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者指導者養成研修 検討委員
- 大平 眞太郎（副代表理事）
 - 1) 就労選択支援に係るマニュアル等の開発及び研修実施に向けた試行的調査等業務プロジェクトチーム会議委員
- 日野原 雄二（事務局次長）
 - 1) 内閣府主催「令和7年度個別避難計画推進全国協議会」委員
- 岡部 正文（理事）
 - 1) 精神保健医療福祉の今後の施策推進に関する検討会（構成員）
 - 2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業（広域アドバイザー他）
 - 3) 相談支援従事者指導者養成研修（検討委員）

4) 障害支援区分管理事業（検討委員）

5) 令和7年度障害者総合福祉推進事業_指定課題24番「多機関連携による退院促進措置を推進するための研究」（検討委員）

○小島 一郎（理事）

1) 令和7年度 厚生労働科学研究 地域生活支援拠点等における地域移行を進めるための役割及び緊急時の対応における役割の明確化のための研究

○島 優子（理事）

1) 令和7年度 障害者総合福祉推進事業 課題番号14「共同生活援助における重度障害者への生活支援に係る調査研究」（検討委員）

2) 相談支援従事者指導者養成研修（検討委員）

3) 障害者地域生活支援体制整備事業（ワーキンググループ委員）

○川島 成太（理事）

1) 令和7年度厚生労働省障害者地域生活支援体制整備事業（検討会委員）

○吉田 展章（事務局長）

1) こども家庭審議会障害児支援部会 委員

2) 障害児支援における人材育成に関する検討会委員

3) 障害者総合福祉推進事業「共同生活援助の質の確保のための（自立支援）協議会の役割等に関する実態調査」委員

4) 障害者総合福祉推進事業「障害福祉分野における相談支援の実態等に関する調査研究」検討委員およびワーキングメンバー

5) 厚生労働科学研究 『サービス等利用計画の策定過程における相談支援専門員の思考や判断等の可視化及びアセスメント項目等標準化のための研究』委員

⑦ ブロック研修の実施

下記の地区ブロックにおいて、研修会を実施した

ブロック	会場	開催日	受講者数
東海・北陸	愛知県	12月8日（月）～12月9日（火）	197
中国	鳥取県	12月13日（土）	113
北海道・東北	青森県	10月3日（金）～10月4日（土）	53
九州・沖縄	宮崎県	12月5日（木）～12月6日（金）	614
関東・甲信越	長野県	11月29日（土）～11月30日（日）	104

⑧ 会報の発行と会員への情報提供

当協会の会報「NSK ニュース」（42号）を発行し、会員への配布を行った。